

事務事業	15046	青少年育成団体活動支援事業	担当課	社会教育課	担当係	社会教育課係
------	-------	---------------	-----	-------	-----	--------

計画 後 期 計 画 系 画	施策	07	子どもの権利を守り、安全で健やかに成長できるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	250	子どもの健全育成を推進する		款	10	教育費
					項	5	社会教育費
					目	3	青少年育成対策費

法令根拠条例等	志免町青少年特別育成費補助金交付要綱	個別計画
---------	--------------------	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	S51 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	--------

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 青少年の健全育成のため、青少年が所属するスポーツ・文化団体に対して行う補助金の交付事業。 対象となる団体は青少年団体(スポーツ・文化活動団体)である。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
	主 な 事 業 費 の 内 訳	青少年特別育成事業費補助金
		1,354 千円
		千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 補助申請書・報告書の内容審査及び補助金交付	千円	
	千円	
	千円	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 交付決定団体への補助金交付
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 青少年が所属するスポーツ・文化団体
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 支援を行うことで、活発に活動できる。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値				
	名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア	補助金額	千円	1,303	1,354	1,600 (見込)	
イ	補助金交付団体数	団体	27	28	30 (見込)	
ウ					(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
	名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア	青少年教育団体数	団体	45	45	45 (見込)	
イ					(見込)	
ウ					(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
	名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア	補助金交付団体数	団体	目標	25	30	30
			実績	26	28	
イ			目標			
			実績			
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)	
	経 費	国・県支出金、地方債等							
		受益者負担等							
		一般財源	1,303	1,600	1,354	1,600	1,600	1,600	
		合計(A)	1,303	1,600	1,354	1,600	1,600	1,600	
		(内臨時・嘱託職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)	934	880	737	849				
トータルコスト(A)+(B)	2,237	2,480	2,091	2,449	1,600	1,600			

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
昭和51年度から青少年の健全育成を願って始める。	21年度に人数割りを均等割りへ変更。24年度より、均等割りの補助金交付基準に満たない団体へは、その団体の活動内容に応じた額(補助対象経費の2分の1以内の額)を交付するように変更した。	団体により人数の差が大きいため、人数が多い団体より、補助金の額は均等割りではなく、人数割りにしてほしいとの意見がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	補助金を交付することによって、青少年活動及び健全育成に貢献できるため。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	青少年が所属するスポーツ・文化団体に対して活動の広がりを持たせることは、健全育成につながると考えられる。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	補助金交付要綱に基づいて、各団体の活動内容に応じ補助金を交付しており、これ以上の成果向上余地はない。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	青少年が所属するスポーツ・文化団体の活動が制限される。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	提出書類の内容確認と補助金交付のため、人件費の削減余地はない。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

今年度も新規で申請を行う団体があり、青少年の健全育成のための活動が広がっていると考えられる。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	